

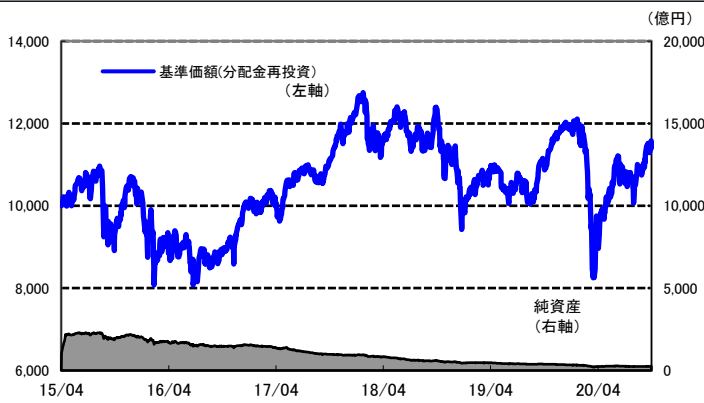


運用実績

2020年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,364 円

※分配金控除後

純資産総額 248.6 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.9%
3ヵ月	5.6%
6ヵ月	19.4%
1年	3.5%
3年	2.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2020年3月	0 円
2019年3月	10 円
2018年3月	10 円
2017年3月	10 円
2016年3月	0 円

設定来 14.0%

設定来累計 30 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	92.5%
東証2部	0.2%
ジャスダック	1.0%
その他の市場	5.1%
株式先物	-
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	22.4%
建設業	16.6%
医薬品	12.2%
機械	7.7%
化学	6.4%
その他の業種	33.6%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
協和キリン	医薬品	東証1部	8.4%
コムシスホールディングス	建設業	東証1部	6.9%
ローム	電気機器	東証1部	5.1%
京セラ	電気機器	東証1部	3.8%
三益半導体工業	金属製品	東証1部	3.6%
ディー・エヌ・エー	サービス業	東証1部	3.2%
アマダ	機械	東証1部	2.8%
任天堂	その他製品	東証1部	2.6%
高砂熱学工業	建設業	東証1部	2.6%
住友ベークライト	化学	東証1部	2.5%
合計			41.5%

組入銘柄数: 93 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.45%上昇し、月末に1,625.49ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は小幅に上昇しました。月初は、米中の経済指標の好転などから上昇して始まりました。米国株では上昇していたハイテク株などに利益確定の動きが強まりましたが、国内株式市場は景気敏感株中心に堅調な推移となりました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながりました。後半に入ると、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まり一進一退の動きとなりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の強化が示唆されず円高傾向となったことも利益確定の動きを強めました。ただし9月末の配当取りの動きなど含め押し目買い意欲も根強く、下落幅は限定的でした。月末には、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことで下落しましたが、月間では小幅上昇となりました。

○ 9月は、物流会社、ゲーム会社、金融サービス会社、物置メーカー、電設資材商社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は4.85%の上昇となりました。半導体株、医薬品メーカー株、ゲーム関連株などの値上がりがプラスに寄与しました。

○ 主な売買では、化粧品メーカー、バイオ医薬品メーカー、出版会社などを売却した一方、コンビニエンスストア、ゲームメーカー、不動産会社などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、電気機器、建設業、医薬品、機械、化学などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2020年10月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、個人消費が主なけん引役となり回復途上にあります。雇用回復ペースが鈍化しつつある中で、大統領選などを控えて追加の景気下支え策の合意が難しくなっており、今後の家計や企業のセンチメント悪化には注意が必要です。しかし、各国政府・中央銀行による積極的な財政・金融政策が相次いで発表されていることなどから、リスク資産価格や実体経済を一定程度支えようと考えています。

企業収益の実力をより適切に反映していると思われ、また株価形成の観点からも今年度業績以上に織り込みが進んでいる2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比49.7%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2020年9月30日時点)、2022年度は同12.2%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2020年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.50倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復に伴い上昇していくと見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は、世界的な経済活動再開に向けた動きを好感し、回復してきました。世界各国が経済対策を積極化させてきており、中期的には世界景気は回復基調を辿ると考えています。一方、日本企業の株主還元態度は欧米と比較すると未だ積極的とは言えず、中長期的には株主還元強化が株価上昇のけん引役になると期待しています。組み入れにあたっては、ROE(株主資本利益率)や剰余金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。



組入上位10銘柄の解説

2020年9月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	協和キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。「コア営業利益1000億円」(19年度594億円)、「ROE10%以上」(同10.1%)、「海外売上比率50%以上」(同39.1%)の2020年代早期の達成を目指している。
2	コムシスホールディングス	NTT系の電気通信工事大手。21年3月期は8期連続の増配を予定。継続的な自社株買いも行っており、株主還元積極的にある。NTTグループに加えて、グループ外や社会システム関連の受注拡大により、堅調な業績が見込まれる。中長期的には、5G(第5世代移動通信システム)関連投資の本格化による恩恵も期待される。
3	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的にある。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大しており、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。19年11月には500億円の自社株買いを発表し、株主還元面での変化が窺える。
4	京セラ	電子部品大手で、事務機、太陽光発電システムなども手掛ける。主力の電子部品は、自動車電装化、情報通信高度化などが追い風になっている。19年4月の決算発表時には、配当性向を従来の40%程度から50%程度への拡大と自社株買いの考え方の変更が発表され、株主還元が強化された。財務面では、多額の現預金と有価証券を保有しており株主還元余力が大きい。
5	三益半導体工業	使用済み半導体シリコンウエハの再生などを手掛ける研磨加工会社。再生シリコンウエハでは世界首位級であり、中長期的にはAI(人工知能)や5Gの普及などに伴う半導体需要の増加が見込まれる。
6	ディー・エヌ・エー	スマートフォン向けゲームを中心に球団運営などのスポーツ事業も手掛ける。任天堂との協業を進めており、オートモティブ事業、ヘルスケア事業などの新規事業も育成中。多額の現預金を保有しており株主還元余地がある。
7	アマダ	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、株主還元積極的にある。シェア拡大やバランスシートのスリム化を進め、売上高4000億円(20年3月期3201億円)、ROE10%(同5.4%)を目指している。
8	任天堂	大手ゲームメーカー。新型ゲーム機や自社ソフトの売上増加を背景に業績は好調である。今後は、新型ゲーム機のさらなる普及や自社キャラクターのマルチプラットフォーム展開などから成長が期待される。株主還元は、連結営業利益の33%もしくは連結配当性向50%のいずれか高い方を年間配当金とする方針である。
9	高砂熱学工業	国内空調工事の最大手。主力の一般空調では、ビル・病院・店舗などの空調工事を行っており、省エネなどの企画提案を通じてリニューアル工事を強化していることに特徴がある。今期に公表される予定の中期経営計画にも期待している。
10	住友ベークライト	半導体、自動車、食品包装用などの樹脂製品メーカー。特に、半導体封止材では世界最大手級のシェアを持ち、自動車の電装化進展などにより、収益拡大が見込まれる。19年5月に発表された中期経営計画では、22年3月期に売上高2500億円(20年3月期2066億円)、事業利益250億円(同143億円)、ROE10%以上(同5.0%)が示された。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。